



平成18年の最後の第4回都議会定例会は、12月1日～15日の日程で開催されました。公明党は、いじめ問題など教育再生、子育て支援、中小企業支援、医療・福祉、消費生活、交通など当面する重要課題を取り上げ、その解決に全力で取り組みました。

特別支援教育で、 専門教員が学校を訪問指導

来年度から実施される「特別支援教育（一人一人の教育ニーズに応じた支援）」について、都は公明党の主張を受けて、高い専門性を持つ盲・ろう・養護学校の教員が小中学校を訪問してキメ細かな指導・相談を行う体制を整備することになりました。

教育再生

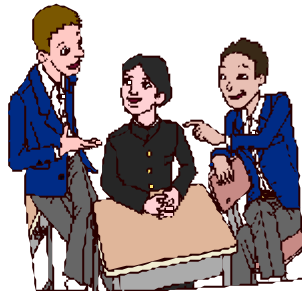
いじめ・若年者の自殺防止対策を提言

公明党の提案を受けて、都はいじめ対策を強化。今後、スクールカウンセラー、アドバイザースタッフの継続的派遣
都教育委員会の指導主事が専門スタッフとともに、区市町村教育委員会や学校の訪問を行うことになりました。

若年者の自殺防止については「自殺総合対策東京会議」を設置し、自殺サインを早期に発見できる人材の育成などを推進する方針を示しました。

都立高校の冷房化が実現

公明党が全都立高校の早期冷房化を主張したのに対し、都は「19年度に予算化し、20年夏に全都立高校普通教室を冷房化する」ことを明言しました。



教員の任用前学校体験を実施

小学校の新卒教員が赴任後にスムーズに教育活動が出来るようにするため、公明党が「任用前学校体験」を提案したのに対し、都は実施する考えを示しました。

住宅対策

公共住宅を子育てに活用を



公明党は都営住宅、都民住宅、民間戸建市場の整備などで子育て世帯への住宅供給の促進を主張。都は来年度から小学校就学前の子どもがいる世帯を対象とした都営住宅

の優先入居 子育て世帯への供給促進へ不動産関係団体と連携 に取り組む考えを示しました。

都営住宅の耐震診断・改修を促進へ

都は、本年度中に都営住宅の耐震改修促進計画をつくり、まだ行われていない約3,200棟の耐震診断を平成24年度をメドに行い、耐震改修も順次実施する方針を示しました。

中小企業支援

多摩地域への「しごとセンター」設置が実現へ

公明党の一貫した主張により、都は多摩地域に「しごとセンター」の設置を明言。また「同地域に集積している大学に出向いで就職未内定者などにカウンセリングを実施する」と答弁。



大手企業の団塊世代退職者を 中小企業に紹介



都は、「しごとセンター」を活用し、中小企業経営の研修修了者を登録して合同就職面接会などで就業を促進する考えを示しました。

水道事業のサービス拡充



公明党が、水道料金支払いにクレジットカード決済を導入するよう提案したのに対し、都は早期に導入する方針を示しました。

消費生活条例の改正



公明党は、消費生活条例の改正に伴い認知症の人への条例内容の周知を提言。都は被害にあった場合の対処方法についてマニュアルを作る方針を示しました。

荷捌き用の駐車場確保を



公明党は宅配業者などが活用できる駐車場の確保を主張。警視庁は道路のパーキングメーター駐車枠の大型化を今年度中に171枠増やす方針を示し、都も都有施設などの利用可能性を検討していく考えを示しました。

大東京マラソン祭り フォトコンテストを



「大東京マラソン祭り」を世界的な大会に育てていくために、公明党が大会終了後のアフターイベントとして、「フォトコンテスト」を提案したのに対し、都は、実現に向けて具体化する考えを示しました。

福祉・医療

医療費助成を中学3年まで拡大

公明党の一貫した主張により、都は「こども医療費助成」平成19年10月から中学3年まで拡大する方針を示しました。



障害者の一般就労支援を強化



都は、授産施設から企業等での就労へ橋渡しする「地域開拓促進コーディネーター」を活用し、チェーン店などを開拓して一般就労を促進する考えを示しました。

「認定子ども園」を保育所待機児童解消に活用

公明党の提言に対して都は、国が財政措置をしていない部分に都独自の助成制度を創設して、待機児童解消する方針を示しました。

空港・港湾の整備

横田基地の軍民共用化を促進

公明党が横田基地の軍民共用化の実現について見解を求めたのに対し、知事は具体化の段階に入ったとの認識を示しました。



羽田空港の国際化促進

オリンピック招致に向け、公明党が羽田空港の国際化推進を主張したのに対し、都は推進に努める方針を示しました。



東京港に「フライ・アンド・クルーズ」の視点を

公明党は、東京港の国際競争力の向上と魅力づくりを提案。都は「フライ・アンド・クルーズ(空と海と観光の連携)」を東京港のセールスポイントとした客船誘致も展開する考えを示しました。

